

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証 (R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	福祉部
感染症対策事業	担当課	ちやーがんじゅう課
	担当者	玉城 圭記
	電話	098-862-9010

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
24	単独	R3. 4. 1	R4. 3. 31	2, 437, 000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		①-I-1. マスク・消毒液等の確保		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
高齢者が生活していく上で必要な事業を実施している事業者へ感染症対策のための衛生物品等(マスク・消毒液等)を確保する。				アルコール消毒液	60	缶
				アルコール消毒液	25	本
				アルコール消毒液	39	箱
				手袋	77	箱
				アルコール綿	55	箱
				アイソレーションガウン	25	箱
				フェイスシールド	2.5	箱
				マスク(1箱50枚入)	283	箱
				医療用マスク	18	箱
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
高齢者が生活していく上で必要な事業を実施している事業者へアルコール等衛生物品を配布する事により、新型コロナウイルス等の感染症拡大を防止し、事業を継続することができた。				アルコール消毒液	40	缶
				手袋	5000	枚
				アルコール綿	100	箱
				ガウン	120	枚
				シューズカバー	400	枚
				フェイスガード	200	個
				アイソレーションガウン	1,300	枚
				サージカルマスク	5,000	枚
				アルコール消毒液	872	本
医療用マスク	4,875	枚				
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
新型コロナウイルスの陽性者や濃厚接触者が発生した事業所では、必要な物品の確保が困難なところが多く、衛生物品の配布を行うことで事業運営を継続できたと各事業所から感謝の声が多く聞かれた。						
事業に対する改善等の検証						
新型コロナウイルスの感染状況によって物品の配布数に変動が生じるため、各事業所の感染状況や物品を購入する業者との連携を怠らないようにする。 また、各事業所で備蓄可能な物品に関して、事前に確保するように案内する。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
疾病予防対策事業費等補助金

部局名	福祉部
担当課	ちやーがんじゅう課
担当者	玉城 圭記
電話	098-862-9010

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
25	補助	R3.6.25	R4.3.31	16,632,000	8,016,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
高齢者は、新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化する特性があるため、感染拡大や重症化を防止する観点から、一定の高齢者の希望者に対しPCR検査を実施する。				PCR検査	3,488	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
65歳以上で通所介護サービスを利用している希望者(那覇市に住所を有する者)と介護保険施設等新規入所者で検査を希望する者を対象に実施。				PCR検査	1,512	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
実施件数は当初目標の半分以下になったのは、検査方法が唾液採取のみであった影響が大きく、申請したが提出できなかった事例が複数あった。						
事業に対する改善等の検証						
R2年度に唾液採取が困難な高齢者の為に採取方法の改善を希望する声が多く上がったため、R3年度は綿棒に唾液を含ませて採取する方法を新たに導入したが、それでも採取が困難な事例があった。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
新型コロナウイルス接種に係る高齢者移動支援事業

部局名	福祉部
担当課	福祉政策課
担当者	地域福祉グループ
電話	098-862-9002

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
29	単独	R3. 5. 21	R4. 1. 24	3,741,000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクの高い高齢者が、接種会場までの徒歩移動やバスの利用、ご家族の送迎が難しいことなどの理由から、ワクチン接種をあきらめることがないように、接種会場まで利用したタクシー料金の一部を支援する。 (対象者：那覇市在住の65歳以上の高齢者)				クーポン利用想定枚数	104,020	枚
				※対象者74,300人× 2枚利用で148,600枚 のうち約7割を想定		
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
集団接種会場11カ所、個別接種会場102カ所の計113会場等で、新型コロナウイルスワクチン接種の1回目と2回目に、タクシー利用領収書と引き換えにクーポンを配付(1人2枚まで)。				クーポン利用実績	6,691	枚
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
タクシークーポンは、タクシー利用時に発行する領収書との引き換えにより交付する方法で実施した。介護タクシーについては、タクシー協会に加盟している介護タクシーのみクーポンでの利用が可能であったため、広く利用できるようにしてほしいとの声があった。						
事業に対する改善等の検証						
感染リスクの高い65歳以上の高齢者を対象に、早めに確実に2回の接種を受けていただく支援として実施。同事業がどの程度接種率に貢献したかの数値化は難しいが、対象者には概ね好評であった。クーポン配付は、集団接種会場11カ所及び個別接種会場102カ所に加え、県が運営する広域接種会場においても行ったが、個別接種会場での交付が見込みより少なかったこともあり、結果的に想定していた利用率を下回った。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	福祉部
障害者総合支援事業費補助金 (サービス継続支援事業)	担当課	障がい福祉課
	担当者	常田智也
	電話	098-862-3275

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
54	補助	R3. 4. 1	R4. 3. 14	955,000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ感染者や濃厚接触者等が発生した障害福祉サービス事業所等において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保であったり、通所系の事業所において、感染を未然に防ぐための代替措置として居宅で生活している利用者に対してできる限り障害福祉サービスを提供した場合等、障害福祉サービスの継続に必要な経費の支援を行う。				事業所数	31	事業所
				サービス事業所数	515	サービス数
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業の実施に必要な緊急雇用に係る費用、割増賃金、PCR検査費用、施設等の消毒・清掃費用、衛生・防具用品の購入費用等の支援を実施。				事業所数	10	事業所
				サービス事業所数	21	サービス数
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・事業所より電話対応時に「コロナ患者発生時に関連事業者へ利用者を分散させることができた。」 「PCR検査費用が入所系サービス限定で通所系のサービスに利用ができない。」 「募集期間が短い。」との意見及び要望があった。						
事業に対する改善等の検証						
・今後の取組においては、迅速な支援に向けた体制を構築し対応してきたい。 ・対象者へ支援が行き届くための周知広報を実施する必要がある。 ・今後、同様の事業を実施する際には、より丁寧な事業周知や、関係機関との余裕を持った事前調整を行いたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	福祉部
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（自立相談支援機能強化分）	担当課	保護管理課
	担当者	宮城 翔
	電話	098-861-5194

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
72	補助	R4. 1. 26	R4. 3. 31	4,061,000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(2) 生活困窮者の支援		③-I-5. 生活・暮らしへの支援		㊸いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の感染拡大で休業・失職などにより急増している相談者への対応に、自立相談支援機関の相談支援員を追加配置する。				相談件数	615	件
				プラン件数	307.5	件
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
自立相談支援機関の過重負担の軽減による円滑な相談支援の実施。				相談件数	6,883	件
				プラン件数	708	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
<p>コロナウイルス感染症感染拡大以降の新規相談件数は、感染拡大前の6倍以上と大幅に増加し、目安値を大幅に上回る件数となっており、依然として相談支援員への負担は掛かっている状況であるが、セーフティネット強化交付金による機能強化によって、相談支援員への過重負担の軽減につながっている。一方で、R4年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で休業・失職などの相談者に加え、これまでに様々な支援策（総合支援資金貸付、住居確保給付金、自立支援金等）が講じられてきたが、それらの支援を活用したものの引続き困窮している相談者の支援が大幅に増加する可能性があり、一人ひとりに自立支援としてこれまで通り寄り添い、継続的な支援が必要である。しかし、それに対応すべき相談員のマンパワー不足や更なる過重負担による疲弊が想定されるため、R5年度以降も新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（自立相談支援機能強化分）の継続の検討をお願いしたい。</p>						
事業に対する改善等の検証						
令和4年度も引き続き、自立相談支援機関の相談員数を強化継続する必要があるため、令和4年度セーフティネット強化交付金を活用し、令和4年度4月以降も加配状況を維持している。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
子どもの居場所応援金給付等事業(新型コロナ関連)

部局名	福祉部
担当課	保護管理課
担当者	平良・富山
電話	098-861-5193

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
73	単独	R3. 11. 24	R4. 2. 28	9,680,000	9,380,000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(2) 生活困窮者の支援		①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
・新型コロナウイルス感染症拡大の中、感染症対策に努めながら子どもの居場所を開所し、困窮世帯への食支援や社会的に孤立しないよう支援を続けてきた居場所に対し、今後も引き続き子ども達への支援を継続できるように必要な経費の支援を行う。 ・応援金を交付するための周知、相談・受付及び子どもの居場所の活動に賛同する市民や企業等から提供を受けた食材や物品等の仕分けを行う。				交付団体数	47	か所
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
応援金の交付により、コロナウイルス感染症の感染拡大の中、感染対策を講じながら居場所の開所や弁当等の配布を継続することができ、生活困窮世帯等の子どもたちの支援を引き続き行うことができた。(食材購入34件、衛生用品16件、学用品16件等)				交付団体数	43	か所
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・好意的な意見が多かったものの支給時期、提出書類簡略化等の改善を求める意見もあった。 ・今後の取組においては、迅速な支援に向けた体制を構築し対応していきたい。 ・コロナ禍でも安心、安全に居場所活動ができる環境の構築、子どもたちへの支援の内容の充実、今後も活動を行っていくために必要な物品等の購入等を行うことができた。 ・子ども達の笑顔が見えたなどの意見も多かった。						
事業に対する改善等の検証						
・アンケート結果から、子どもの居場所に対する支援として効果的であったとの回答が多かったが、短期間での事業策定であったため改善すべき点もあった。今後、同様の事業を実施する際には、より丁寧な事業周知や、関係機関との余裕を持った事前調整を行いたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名	部局名	福祉部
障害者総合支援事業費補助金 (生産活動拡大支援事業)	担当課	障がい福祉課
	担当者	常田智也
	電話	098-862-3275

実施計画 NO	単独・ 補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
76	補助	R3. 4. 1	R4. 3. 14	75,000	0	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(1) 感染拡大防止策の推進		①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている 中小・小規模事業者等への支援		②いずれも該当しない		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に 伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス 事業所に対し、新たな生産活動への転換や、販路開拓、生 産活動に係る感染防止対策の強化等を通じて、事業所の 生産活動が拡大するよう支援を行う。				就労継続支援A型、B型事業所 (89事業所)	10	事業所
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
新たな生産活動への転換や販路拡大等を通じて、そこで 働く利用者の賃金・工賃の確保を実施。				生産活動への転換や販路拡大	1	事業所
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
<ul style="list-style-type: none"> ・事業所より電話にて、「募集期間が短く、対象経費であるかの判断が難しい。」「募集期間が短く書類提出ができない。」との意見があった。 ・課題として、募集期間が約2週間 (2/21~3/4) と短かったことから、申請件数は3件で内2件は対象経費外であったことから事業所から取り下げがあった。 						
事業に対する改善等の検証						
<ul style="list-style-type: none"> ・今後の取組においては、迅速な支援に向けた体制を構築し対応していきたい。 ・対象者へ支援が行き届くための周知広報を実施する必要がある。 ・対象経費となる具体例を周知する。 						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(R3年度実績)

交付対象事業名
新型コロナウイルス感染症陽性者に対する食糧支援事業

部局名	福祉部
担当課	福祉政策課
担当者	地域福祉グループ
電話	098-862-9002

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]
79	単独	R4.2.9	R4.3.31	2,430,000	0

市基本方針との関係	経済対策との関係	交付対象事業の区分
(1) 感染拡大防止策の推進	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	㊸いずれも該当しない

事業の概要	目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症自宅療養者等へ生活に必要な食料品や物資を提供し、買い物が困難な状況にある方に安心して療養できるよう支援する。	配布人数	900	人
実績、効果等	検証(成果)	実績	単位
原則受付の翌日に配達を行っており、申請者からは対応の早さや世帯に応じた支援に対して感謝の意見を頂いている。 なお、支援を行った世帯では、3人以上世帯が約半数を占め、複数回支援を行った世帯もあった。買物支援が得にくい世帯に対しての継続支援にもつながっている。	配布人数	718	人

事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の感染拡大長期化に伴い、申請者が増加しているため、継続的な支援のための予算確保が必要である。 ・配達は社協職員と企業・団体のボランティアで行っていたが、ボランティアが3月末で終了したため、職員の負担増が予測される。配達を委託するなどの支援体制が課題である。

事業に対する改善等の検証
<ul style="list-style-type: none"> ・目標値に対して実績が約8割となっているのは、事業開始2月の申請数が少なかったためである。今後は感染症の拡大状況及び自宅療養者等の動向を把握し、迅速な支援につなげる。 ・自宅療養者等が安心して療養できるよう、現状や課題を把握するため、社会福祉協議会との連携を強化する。